



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月13日

上場会社名 ウェルビー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6556 URL http://www.welbe.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 千賀 貴生 (TEL) 03-6268-9542  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,040	17.0	1,463	22.8	1,461	22.8	937	24.4
2019年3月期第3四半期	4,307	34.3	1,191	58.0	1,190	51.4	753	55.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期第3四半期	33.84		32.56					
2019年3月期第3四半期	27.78		26.16					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,051	3,240	80.0
2019年3月期	3,707	2,539	68.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 3,240百万円 2019年3月期 2,539百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	3.00	—	4.20	7.20
2020年3月期	—	4.40	—		
2020年3月期(予想)				4.40	8.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,737	17.2	1,788	19.6	1,787	21.5	1,216	22.6	44.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 上記は個別決算の業績予想であります。

2. 当社は、2020年3月期通期決算より、連結決算へ移行いたします。連結決算開始の理由、2020年3月期の連結通期業績予想につきましては、本日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期3Q	27,795,000株	2019年3月期	27,600,000株
2020年3月期3Q	129株	2019年3月期	102株
2020年3月期3Q	27,708,365株	2019年3月期3Q	27,133,861株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。

当社を取り巻く障害福祉業界においては、官公庁の障害者雇用数の水増し問題が発覚し、社会の大きな関心を集める一方で、企業においては法定雇用率の上昇やますます顕在化してきた人手不足を背景に、障害者を雇用することの重要性が日に日に高まってきております。

また、厚生労働省により、2018年4月に障害福祉サービス等報酬改定が実施され、事業者が効果的かつ効率的にサービスを提供できるよう、サービスの質を評価したメリハリのある報酬体系への転換が図られました。具体的には、就労移行支援事業所においては、利用者の就労定着実績に応じて基本報酬が大きく増減することになりました。また、就労定着支援事業所の新設や、児童発達支援事業所における指導員加配加算の拡充といった改定が行われました。

当社は、このような環境のなか、新規事業所の開設を継続するとともに、既存拠点の稼働率の向上及び有資格者や経験者の増員によるサービス品質の向上に努めました。

当第3四半期累計期間では、新たに就労移行支援事業所（ウエルビー）を2センター、児童発達支援事業所（ハッピー）を1教室、放課後等デイサービス事業所（ハッピープラス）を1教室開設いたしました結果、当第3四半期累計期間末の拠点数は、就労移行支援事業所が69拠点、児童発達支援事業所が22拠点、放課後等デイサービス事業所が6拠点となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高5,040,348千円（前年同期比17.0%増）、営業利益1,463,448千円（前年同期比22.8%増）、経常利益1,461,595千円（前年同期比22.8%増）、四半期純利益937,546千円（前年同期比24.4%増）となりました。

当社は、障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は3,160,711千円（前事業年度末2,919,605千円）で、前事業年度末に比べ241,106千円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加52,481千円、売掛金の増加185,257千円等によるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は890,380千円（前事業年度末は787,711千円）で、前事業年度末に比べ102,669千円増加しております。主な増加要因は、有形固定資産の増加39,894千円、無形固定資産の増加22,240千円、投資その他の資産の増加40,534千円等によるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は687,871千円（前事業年度末は927,957千円）で、前事業年度末に比べ240,085千円減少しております。主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少57,659千円、未払法人税等の減少79,893千円、その他に含まれている未払金の減少79,427千円等によるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は122,630千円（前事業年度末は239,525千円）で、前事業年度末に比べ116,895千円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少71,591千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,240,590千円(前事業年度末は2,539,833千円)で、前事業年度末に比べ700,756千円増加しております。主な増加要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加937,546千円によるものであります。また主な減少要因は、配当の支払いによる利益剰余金の減少238,217千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2020年3月期通期決算より連結決算に移行することに伴い、2020年2月13日付で、通期連結業績予想を公表いたしました。連結業績予想につきましては、2020年2月13日付公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、個別業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしました、2019年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,894,421	1,946,902
売掛金	966,260	1,151,518
貯蔵品	13,847	10,535
その他	45,607	52,285
貸倒引当金	△531	△531
流動資産合計	2,919,605	3,160,711
固定資産		
有形固定資産	476,628	516,523
無形固定資産	9,747	31,988
投資その他の資産	301,335	341,869
固定資産合計	787,711	890,380
資産合計	3,707,316	4,051,092
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	28,400	28,400
1年内返済予定の長期借入金	173,800	116,141
リース債務	21,232	9,589
未払法人税等	357,405	277,512
賞与引当金	54,294	25,148
その他	292,826	231,080
流動負債合計	927,957	687,871
固定負債		
社債	100,600	86,400
長期借入金	80,838	9,247
リース債務	11,506	2,097
長期未払金	46,580	24,885
固定負債合計	239,525	122,630
負債合計	1,167,483	810,502
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	332,404	333,170
資本剰余金	329,404	330,170
利益剰余金	1,878,069	2,577,398
自己株式	△116	△167
株主資本合計	2,539,761	3,240,572
新株予約権	72	18
純資産合計	2,539,833	3,240,590
負債純資産合計	3,707,316	4,051,092

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	4,307,239	5,040,348
売上原価	2,491,329	2,896,194
売上総利益	1,815,909	2,144,154
販売費及び一般管理費	624,527	680,706
営業利益	1,191,382	1,463,448
営業外収益		
経営指導料	—	1,200
受取利息	3	129
受取家賃	—	1,400
助成金収入	3,494	2,994
その他	659	1,201
営業外収益合計	4,157	6,925
営業外費用		
リース解約損	165	4,630
支払利息	4,511	2,541
固定資産除却損	190	1,470
その他	23	134
営業外費用合計	4,891	8,777
経常利益	1,190,648	1,461,595
特別損失		
減損損失	1,941	2,632
特別損失合計	1,941	2,632
税引前四半期純利益	1,188,706	1,458,962
法人税、住民税及び事業税	437,081	502,785
法人税等調整額	△2,053	18,630
法人税等合計	435,027	521,416
四半期純利益	753,678	937,546

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会において、株式会社アイリスの全株式を取得し同社を連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アイリス

事業の内容：児童福祉法に基づく事業所の運営

(2) 企業結合を行った理由

株式会社アイリスは、大阪府において児童福祉法に基づく8つの事業所（児童発達支援及び放課後等デイサービスの多機能事業所）と1つの相談支援事業所を営業しており、幼児から高校生まで幅広い年齢層の利用者にサービスを提供しております。

当社は、株式会社アイリスを子会社化することにより、近畿圏における療育事業への本格的な進出を図るとともに、当社の就労移行支援事業とのシナジー効果により、一貫した障害福祉サービスを提供する環境の整備を目指し、当社の連結子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年2月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を取得し、子会社化するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	185,500千円
取得原価		185,500千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 18,700千円



4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 連結決算への移行

当該企業結合により、2020年3月期通期決算より、連結決算へ移行いたします。